

監査総合グループ第2回考査

試 験 問 題

注意事項


＜補習生カードを通路側に置いて、番号が確認できるようにしてください＞

- 1 試験開始の合図があるまで、この冊子を開くことを厳禁とします。
- 2 試験開始の合図により、試験を始めてください。
- 3 この冊子の最後の頁には、「以上」の記載があります。試験開始の合図の後、まず頁を調べて、印刷不鮮明、落丁等があれば黙って手を挙げ、試験監督者に申し出てください。
- 4 答案は配付した解答用紙で作成してください。答案作成には、万年筆又はボールペン（インクはいずれも黒に限る。）のいずれかを使用してください。ただし、プラスチック製消しゴム等で消せないものに限ります。なお、黒インク以外、又は鉛筆書きの場合は、その解答用紙を採点しません。
- 5 生年月日、補習生カード番号、氏名について、各解答用紙の記入欄に漏れのないよう確実にすべて記入してください。未記入項目がある場合は、その解答用紙を採点しない場合があります。
- 6 解答用紙は、白紙の場合も必ず提出してください。
- 7 解答用紙はA3用紙です。切り離さずに提出してください。
- 8 問題に関する質問には一切応じません。
- 9 試験時間は2時間です。
- 10 試験開始60分後から試験終了10分前までの間は、途中退室を認めます。途中退室する場合は、必ず解答用紙を番号順に揃え、裏返して自分の座席の机の上に置き、静かに退室してください。問題用紙は持ち帰ることができます。
- 11 試験場で使用が認められるものは、次のとおりです。
筆記用具（ペンケースから取り出すこと）、定規、修正液（修正テープ）、電卓（規定のもの）及び腕時計（通信機能を有するものや置時計などを除く）。
使用が認められるもの以外はカバン等にしまい、荷物はすべて足元に置いてください。
- 12 携帯電話やスマートフォン、タブレット、スマートウォッチ等の通信機器は、電源を切ったうえでカバン等にしまってください。
- 13 水分補給のため、外装フィルムを剥がしたふた付きペットボトル700ml以下のもの1本に限り試験中に机の上に置くことができます。
- 14 試験中、やむを得ない事情で席を離れる場合は、挙手のうえ試験監督者の指示に従ってください。
- 15 試験終了の合図とともに直ちに筆記用具を置き、速やかに解答用紙を番号順に揃え、裏返して自分の座席の机の上に置いてください。
- 16 不正を行った者には直ちに退場を命じ、その日の考査は無効とします。

（解答用紙の氏名等記載例）

※1：所属補習所は自身が所属する[東京・東海・近畿・九州・札幌・仙台・長野・新潟・静岡・金沢・広島・高松]のいずれかを記載すること

※2：生年月日は月日（4桁）のみ記載すること 例）2000年1月3日生まれの場合、「0103」と記載

○/○ 2022 年 期 監査総合グループ第○回考査 2023.○.○実施											
所属補習所				氏名							
東京				会計 太郎							
生年月日						補習生カード番号(9桁)					
月		日									
0	1	0	3	2	0	2	2	1	1	1	1

問題1 実査・立会・確認【配点30点】

問1 実査について、以下設問に答えなさい。

1. 空欄①～⑧に適切な語句を、【語群】から選択しカタカナで答えなさい。

・意義

(①) 自らが資産の (②) を手にして、(③) かつ物理的に検査する監査手続をいう。

・目的

資産の (④) に関する証明力の高い監査証拠を入手する。

資産の (⑤) に関する内部統制の信頼性を確かめる。

・範囲

実査可能な (⑥)

・時期

財務諸表監査目的では原則、(⑦)

・実査対象物の例

(⑧)

【語群】

ア：直接	イ：現物	ウ：実在性	エ：会社担当者
オ：間接	カ：コピー	キ：網羅性	ク：保管状態
ケ：期末日	コ：期中	サ：時価	シ：監査人
ス：繰延資産	セ：有価証券	ソ：無形資産	タ：有形資産

2. 現金、預金証書、受取手形、有価証券は同時に実査する必要があるが、その理由を述べなさい。

3. 実査時の留意事項として、空欄①～⑤に適切な語句を入れなさい。

・実査中は、実査対象物件を一つの部屋にまとめるなどして、全て (①) の管理下におく。

・(②) 等による後日のトラブルを回避するため実査時には必ず会社担当者に (③) してもらう。

・実査終了後は、現物を漏れなく (④) した旨を説明する (④) 証明書に (⑤) してもらう。

4. 実査当日に小切手、手形用紙綴りを実査した際、調書に記載する入手すべき情報は何か、具体的に記載しなさい。

問2 立会について、以下設問に答えなさい。

1. 棚卸立会の目的について、監査基準報告書 501「特定項目の監査証拠」第3項に従い、空欄①～④に適切な語句を入れなさい。

- ・ 実地棚卸結果を記録し管理するための経営者による指示と手続を（ ① ）すること
- ・ 実施されている棚卸手続を（ ② ）すること
- ・ （ ③ ）を実査すること
- ・ （ ④ ）を実施すること

2. 棚卸除外品（売上済未出荷）が存在する場合、具体的な監査手続を3つ述べなさい。

3. テスト・カウント在庫が、会計上の棚卸資産に正確にもれなく反映されていることを確認するため、実施する具体的な監査手続を述べなさい。

問3 確認について、以下設問に答えなさい。

1. 確認差異について、空欄①～②に適切な語句を入れなさい。

- ・ 確認の回答により生じた確認差異は、財務諸表における（ ① ）又は（ ① ）の可能性を示唆していることがある。監査人は、（ ① ）が識別された場合、当該（ ① ）が（ ② ）であるかどうかを評価する必要がある。

2. 以下の文章について、正しければ解答欄に○を、誤りがあれば×を記入し、誤りである場合にはその理由を解答用紙に記載しなさい。

(1) 売上債権の残高確認に関して、会社が長期請負工事において計上していた見積額に基づき確認を実施したが、取引先より「一致」で確認回答がきたため、追加の監査手続は実施しなかった。

(2) 確認差異の調整結果は、原則として、証明力の強い内部証拠と突合する。

問題2 人件費【配点 30 点】

問1 役員報酬に関する問いに答えなさい。

1. 役員報酬に関する下記文章の空欄①～③に当てはまる語句を答えなさい。

役員報酬は役員(①)の対価として支給されるものであり、法人税法上は、役員に対する給与(債務の免除による利益その他の経済的な利益を含む。)のうち、賞与及び(②)以外のものとされている。

役員報酬には確定報酬として支給される場合と業績連動型報酬として支給される場合があるが、いずれも、(①)の対価として支給されることから、会計上は、いずれの場合も費用として処理することとしている。

なお、法人税法上は、定期同額給与、(③)、利益連動給与以外のものの額は損金の額に算入されない。

2. 会社から役員に対しての経済的な利益として法人税法上報酬又は賞与とされる下記の項目について、法人税法上報酬・賞与として取り扱われる経済的利益の額を簡潔に答えなさい。

(例) 会社が所有している絵画を、役員に贈与した。(解答) 絵画の価額(時価)

- ① 会社が所有している不動産(土地)を、役員に低額で譲渡した。
- ② 役員の金融機関からの借入金について、会社が当該債務を無償で引受けた。
- ③ 役員へ交際費として毎月 10 万円を支給しており、領収書等での精算は行っていない。

問2 下記の給与明細の項目から、解答用紙に記載されている勘定科目を基に、給与支給時に会社で必要な仕訳の金額を記載しなさい。なお、保険料の負担割合は、いずれも会社と従業員とで折半となっている。

支給			控除		
基本給	210,000	円	健康保険料	9,020	円
残業手当	4,922	円	厚生年金料	16,106	円
深夜残業手当		円	雇用保険料	1,778	円
休日出勤手当		円	社会保険料合計	26,904	円
休日残業手当		円	課税対象額	188,018	円
勤怠減額		円	所得税	7,640	円
欠勤控除		円	住民税	3,500	円
課税通勤費	8,000	円	控除額合計	38,044	円
非課税通勤費		円			
支給額合計	222,922	円	差引支給額	184,878	円

問3 人件費に関する不正について、不正支出による不正と不適切な会計処理に分けることができる。それぞれの不正にはどのようなものがあるか、具体的にそれぞれ2つ答えなさい。

問4 2021年1月14日改正の監査基準報告書540「会計上の見積りの監査」を踏まえて、人件費に係る引当金に関する問いに答えなさい。

1. 賞与引当金、退職給付引当金等の人件費に係る引当金について、一般的に固有リスクの程度が高いと判断されます。固有リスクについて説明し、これらの引当金について、固有リスクの程度が高いと判断される理由を答えなさい。
2. 統制リスクについて説明しなさい。
また、下記の文章の空欄①～③に当てはまる語句を答えなさい。

引当金の見積りに関する内部統制が次のような手続を含む場合には、通常、統制リスクの程度は相対的に低くなる。

- (1) 引当金の見積りに必要となる正確な情報を信頼し得る状況下において収集する。
- (2) 経験豊富な役職者又は(①)が引当金の見積りに関与する。
- (3) 上位の役職者が、引当金の見積りに影響を与える要因の把握及び(②)の設定に対して査閲と承認を行う。
- (4) (③)の引当金の見積りと実績とを比較する。
- (5) 上位の役職者が引当金の見積りの方法とその結果が経営計画と矛盾していないかを検討する。

3. 下記の文章は、経営者が行った引当金の見積額を確かめるための監査手続に関する記述である。空欄に当てはまる適切な文言を【選択肢】の中から選び答えなさい。

監査人は、計上された引当金が合理的であるか否かを判断するために、引当金に関する(①)、金額的重要性、監査の効率性等を考慮して、以下の監査手続(一部抜粋)を選択し、実施する。引当金が合理的であるか否かの判断は、入手した他の(②)との整合性についても考慮して行う必要があることに留意する。

監査手続	検討事項・留意事項
見積りの不確実性	<ul style="list-style-type: none"> ・ リスク評価手続において、経営者が見積りの不確実性の影響を評価しているかどうか、及び評価している場合にはその方法について理解する。 ・ 重要な虚偽表示リスクの識別と評価において、会計上の見積りの不確実性の程度を評価する。また、見積りの不確実性が高いと識別された会計上の見積りが、特別な検討を必要とするリスクを生じさせているかどうかを決定する。 ・ 会計上の見積りにより特別な検討を必要とするリスクが生じている場合、(③)に加えて、経営者による見積りの不確実性の検討過程等を評価する。また、特別な検討を必要とするリスクを生じさせる会計上の見積りの合理性を評価するために、監査上の(④)を設定する。

<p>評価した重要な虚偽表示リスクへの対応</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査報告書日までに発生した事象が、会計上の見積りに関する(②)を提供するかどうか判断。 ・ 経営者が会計上の見積りを行った方法とその基礎データを検討。 ・ 適切な(③)とともに、経営者が会計上の見積りを行った方法に関する内部統制の(⑤)を実施する。 ・ 経営者の見積額を評価するため、監査人は見積額又は(④)を設定する。
<p>虚偽表示の判断</p>	<p>監査人が見積額を設定しており、監査人の見積額が(②)により裏付けられている場合には、監査人の見積額と経営者の見積額との差額が(⑥)となる。</p>

【選択肢】

<ul style="list-style-type: none"> ・ 実証手続 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 金額的重要性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 情報の適切性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 計算の正確性
<ul style="list-style-type: none"> ・ 運用評価手続 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営者 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特別な検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査証拠
<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査人 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 見積方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 許容範囲 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 虚偽表示
<ul style="list-style-type: none"> ・ 目的適合性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 監査リスク 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仮定の合理性 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不確実性

問題3 金融商品（監査335）【配点20点】

問1 有価証券の実在性及び網羅性を確かめるための監査手続の例に関する以下の文章の空欄①～⑤に、適切な語句を補充しなさい。

(1) 実在性

- ・有価証券の取得・売却等の記帳と、売買報告書、買付・売渡報告書等の証拠資料とを（①）し、承認手続及び処理の妥当性を確かめる。
- ・手許保管有価証券の（②）を行うとともに、その結果を残高明細表と突合する。また、（②）時における検出事項等についてフォロー・アップする。
- ・外部保管有価証券について（③）を行うとともに、その結果を残高明細表と突合する。また、必要と認めた場合には、保護預り証書、担保品預り証等と突合する。

(2) 網羅性

- ・取引を行う相手先金融機関の口座開設依頼の社内手続を検討し、全ての口座が（④）規程によって漏れなく（④）されていることを確かめる。
- ・有価証券売却損益・評価損益、未収利息及び（⑤）等が有価証券との対応関係を有しており、所定の基準に準拠して計上されていることを確かめる。

問2 その他有価証券（市場性のある株式等）の減損処理の検討に関する以下の文章について、記載内容が正しければ解答欄に「○」を記載し、誤っていれば「×」を記載のうえ誤りの語句と正しい語句を記載しなさい。

- (1) 会計基準等に留意するとともに会社が減損判定に用いた時価の正確性を検証する。
- (2) 市場価格のない株式等以外の有価証券の期末評価額が取得原価の50%程度以上下落した場合に、減損処理が必要となることは一般に広く理解されているが、下落率が30%以上50%未満の場合は、減損処理は不要である。
- (3) 個々の銘柄の有価証券の時価の下落率がおおむね30%以下の場合には、一般的には「著しく下落した」ときに該当しないものと考えられる。

問3 デリバティブの監査について以下の問に答えなさい。

あなたは、甲社の監査を担当している監査チームの主査である。ある日、甲社の代表取締役社長は、会社で初めて先物取引を行うことを決めた。社長の指示により経理部長は、直ちに当該先物取引の口座を開設し、取引を開始した。また、当該先物取引に関して、独自の判断でヘッジ会計を適用する予定であり、適用の可否の検証も考慮されていない状況である。

- (1) 上記について、問題点を指摘しなさい。
- (2) 甲社の主査として、会社に適切と考えられる助言を記載しなさい。

問題4 金融商品（会計236）【配点20点】

問1 金融商品会計に関する以下の文章の空欄①～⑤に、適切な語句を補充しなさい。

貸倒懸念債権の貸倒見積高の算定方法である財務内容評価法の算定にあたっては、「債務者の（①）能力」、「（②）の処分見込額」及び「保証による（③）見込額」等について留意が必要である。

ヘッジ取引には、「相場変動を（④）するヘッジ取引」及び「キャッシュ・フローを（⑤）するヘッジ取引」の2つがある。

問2 金融商品会計に関する以下の文章について、記載内容が正しければ解答欄に「○」を記載し、誤っていれば「×」を記載のうえ誤りの語句と正しい語句を記載しなさい。

- (1) 現行の金融商品会計基準では、その他有価証券の決算時の時価について、継続適用を条件に、期末前1か月の市場価格の平均に基づいて算定された価額を用いることもできる。
- (2) オプション取引は、当事者の双方が互いに法律的对価の意味を有する債務を負担するのではない双務契約の種類に属する。
- (3) 転換社債型新株予約権付社債の取得価額は、社債の対価部分と新株予約権の対価部分とに区分せず普通社債の取得に準じて処理し、権利を行使したときは株式に振り替える。

問3 外貨建満期保有目的債券に償却原価法を適用する場合、以下の前提条件において、当期の為替差益及び償却額の金額（単位：千円）を算定しなさい。

取得価額 97千ドル

外貨建ての償却原価 1千ドル

為替相場

- 1) 取得時の為替相場 115円/ドル
- 2) 期中平均相場 130円/ドル
- 3) 決算時の為替相場 140円/ドル

問4 監査クライアント（経理部長）から、金融資産（株式：その他有価証券）を売却した直後に同一の金融資産を購入した場合に、売却処理は認められないのはなぜかと質問を受けた。当該経理部長にその根拠を説明しなさい。

以上

(この面は計算用紙として使用してよい)

(この面は計算用紙として使用してよい)

(この面は計算用紙として使用してよい)